

平成24年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成25年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成24年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

安全環境部長 石塚博英

I 総括

1 原子力は安全と信頼の確保に全力で対処

- ・ 大飯原発の再稼働に当たっては、国や事業者の対応を「県原子力安全専門委員会」の審議により厳正に確認するとともに、国の「特別な監視体制」に参画し、安全確保に万全を期しました。
- ・ 新たに発足した安倍政権に対し、早期に新たな安全基準を策定し、原発の安全確保対策を急いで国民の不安をなくすよう強く求めました。また、国の責任において、現実に即したエネルギー政策を確立し、核燃料サイクルや使用済み核燃料の中間貯蔵・最終処分等の課題について、早期に方針を示すよう強く求めました。

2 災害時に迅速・的確に対応

- ・ 原発5km圏内における住民の一時避難所の設定や避難手段等を定めた具体的避難計画を、県独自に策定しました。なお、30km圏内の避難区域の特定方法等については、国に具体的運用を示すよう引き続き求めていきます。また、全ての市町やオフサイトセンターへの衛星携帯電話の整備、学校へのサーバイメータ配備など、通信体制の強化や防災資機材の増強を進めました。地震・津波対策については、県独自に津波シミュレーションを行うとともに、津波ハザードマップ策定、海拔表示板の設置等、市町が緊急的に実施する対策の支援を行いました。
- ・ 総合防災訓練では、中部圏の緊急消防援助隊と合同訓練を実施し、海上保安庁の船内での救護所の設置・運営訓練、地震による河川の堰き止めによる水難救助訓練、市街地における大規模な火災の消火訓練などを実施しました。
国民保護訓練では、船舶（フェリー）でのテロ事案を想定した救出訓練や地元船舶による避難訓練等を実施しました。

3 「安全・安心ふくい」の実現

- ・ 郵便局や新聞販売店等、地域に密着した事業者の見守り活動への参画を実現するとともに、「地区別防犯活動連絡会」の設置を拡大し、「子ども重点見守りデー」を全市町で実施しました。また、地域ボランティア等が無人駅や暗がりなど女性の狙われやすい場所を重点的にパトロールするなど、地域の防犯力を強化しました。さらに、青少年の不良行為防止のため、繁華街をはいかいする青少年に帰宅指導等を行う夜間巡回指導を年間を通じて実施しました。
- ・ 運転者にスロードライブの実践を促すため、「一斉スロードライブデー」を設定し、市町や関係団体と協力して、主要国道等での大規模街頭啓発活動を行うとともに、高齢者の集まりやすい場所で反射材の直接貼付活動を行い、交通死亡事故を抑止しました。
- ・ 法律やインターネット等の専門家による無料相談会や、ショッピングセンター等での出張相談会を開催し、消費者問題への迅速な対応を図るとともに、大学等で消費生活教室を開催して社会経験の少ない若者への消費者教育を強化しました。

4 自然環境の再生とゴミゼロ社会の推進

- ・ 世界の政府機関や研究機関の専門家が集まる SATOYAMA 国際会議が、平成25年9月に本県で開催されることが決定されました。会議開催に向けて全県的な盛り上げを図るため、SATO ボーイ・SATO ガールの育成や、自然再生活動団体、農業者などによる地域交流会を実施しました。
- ・ 三方五湖では、住民と研究者等が設立した自然再生協議会を中心に、「三方五湖自然再生フォーラム」を開催するとともに、今後の活動方針となる実施計画を策定しました。
- ・ 「生きもの共生ホットエリア」の勝山市小原地区が白山国立公園に編入され、また、敦賀市中池見湿地がラムサール条約湿地に登録されました。
- ・ 鯖江市と越前市で「雑がみ回収モデル事業」を行い、その効果を全市町に周知するなど、紙ごみの減量化とリサイクルを働きかけました。
生ごみの減量化では、「食べきり運動協力店」や「食べきり家庭応援店」の増加、ホテルでの持ち帰りメニューを組み込んだパーティーの実施、あわら市での地域一体の活動など、「おいしいふくい食べきり運動」の普及に努めました。
- ・ 廃棄物を資源として循環させる「事業化されたリサイクルループ」の構築を目指し、排出事業者や処理事業者、試験研究機関、市町などが参画して、廃小型家電からの希少金属回収や廃瓦チップの活用など、事業化に向けた具体的な検討や試行を行いました。

5 エネルギーの多角化など地球温暖化対策を推進

- ・ 「1市町1エネおこし」を目標に、6地域で地元住民や企業等で構成する地域協議会を設置し、このうち2地域で再エネ事業を開始しました。また、企業の地球温暖化対策として、工場等の省エネ診断を行うとともに、家庭向け太陽光発電設備の設置を支援し、一戸建て住宅における設置率は3.4%となりました。
- ・ 嶺南西部（高浜町・おおい町）において、地域の気候・家屋に適した「スマート暮らし」の実証、オンデマンドバスの本格運行およびエコ園芸施設の整備など、「低炭素の街づくり」のためのモデル事業をさらに進めました。
- ・ 平成25年度の環境基本計画の策定に向け、本県の環境政策の課題、今後の方向性、新規施策の提案等について県外有識者からヒアリングを行い、策定に着手しました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（安全環境部）」のとおり

平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(安全環境部)
(平成25年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項 目		実 施 結 果	
<p>1 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献</p> <p>◇ 原子力は安全と信頼の確保に全力</p> <p>・国の安全対策全体の見直し、安全・保安院の役割と体制の見直しを要請</p> <p>定期検査で停止中のプラントの再稼働については、国から示された判断基準等を県原子力安全専門委員会の審議等により厳正に確認し、慎重に対応します。</p> <p>原子力規制庁を早期に設置し、信頼される安全規制体制を確立するよう国に求めています。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>大飯原発3、4号機の再稼働に当たっては、国が示した安全性に関する判断基準等を、県原子力安全専門委員会の審議により厳正に確認するとともに、県議会、おおい町の意見を総合的に勘案し、慎重に対応しました。</p> <p>原子力規制庁が発足するまでの措置として、国に対し「特別な監視体制」を実施するよう要請し、県も参加することにより安全確保に万全を期しました。</p> <p><大飯原発再稼働の経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月14日 枝野経産大臣が、県とおおい町に大飯3、4号機再稼働の地元同意を要請 ・6月4日 細野原発担当大臣、斎藤内閣官房副長官、牧野経済産業副大臣が大飯3、4号機の再稼働への協力を改めて要請 ・6月8日 野田総理大臣が大飯3、4号機再稼働について記者会見 ・6月16日 知事が野田総理大臣に再稼働を同意 四大臣会合で大飯3、4号機の再稼働を決定し、「特別な監視体制」をスタート ・8月3日 大飯3号機 営業運転開始 16日 大飯4号機 営業運転開始 ・9月19日 原子力規制委員会の発足 <p>安倍総理大臣ほか関係閣僚に対し、早期に新たな安全基準を策定し、原発の安全確保対策を急いで国民の不安をなくすよう強く求めました。</p> <p><安全基準の早期策定、安全確保対策の早期実施に係る要請></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月8日 茂木経済産業大臣、下村文部科学大臣 ・1月10日 石原原子力防災担当大臣 ・1月29日 安倍総理大臣 	
<p>・高経年化の安全対策の充実強化</p> <p>原発の高経年化対策の充実強化や、将来の廃炉技術を確立するため、福島第一原発の知見を活かしながら、本県の高経年化プラントを活用した安全運転に関する研究や技術開発を積極的に推進するよう国に求めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>高経年化対策の充実強化や廃炉技術を確立する研究や技術開発の推進、原発の運転期間を40年で区切る科学的根拠や運転延長を例外的に認める基準の明確化を国に求めました。</p> <p>「ふげん」で使用された配管などを活用した経年劣化評価技術の研究を行い、高経年化対策の充実強化に努めています。</p> <p>また、「ふげん」や福島原発の原子炉解体にレーザー技術を適用するための研究開発を進めています。</p> <p><技術開発と人材育成に係る要請></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月14日 枝野経済産業大臣 ・6月16日 野田総理大臣ほか関係閣僚 	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・高速増殖原型炉「もんじゅ」への慎重な対応</p> <p>国の原子力政策の見直しの中で、「もんじゅ」の位置づけを明確にするよう求めています。</p> <p>福島第一原発事故を受け、高速増殖炉としての固有の課題の検証や安全システムの一層の多重化の対応状況について、県原子力安全専門委員会の審議等により厳正に確認します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>「もんじゅ」について、本来の目的をぶれることなく追求し、早期にその成果を示すとともに、「もんじゅ」の研究体制、機器設備の健全性等を早急に検証し、責任を持った組織とし、人材を福井に集め、体制を強化するよう国に求めました。</p> <p>国は、「もんじゅ研究計画作業部会」を設置し、今後の研究計画の検討を進めており、25年夏を目途に研究計画を取りまとめることとしています。</p> <p>〈もんじゅの位置付けと安全確保対策の強化に係る要請〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月18日 平野文部科学大臣 ・平成25年1月8日 下村文部科学大臣 <p>福島第一原発事故を踏まえて原子力機構が実施した「もんじゅ」の安全性向上対策等を、県原子力安全専門委員会において確認しました。</p> <p>原子力機構は、ナトリウムで冷却するなど「もんじゅ」の特殊性を踏まえたシビアアクシデント対策について引き続き検討を進めています。</p> <p>〈県原子力安全専門委員会における審議〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月4日 福島原発事故を踏まえた安全性向上対策実行計画の実施状況について ・9月6日 炉内中継装置の落下に係る原因と再発防止策および炉内への影響評価について 	
<p>・敦賀3、4号機増設計画およびプルサーマル計画への厳正な対応</p> <p>敦賀3、4号機増設やプルサーマル計画については、国の原子力政策の見直しの中で、原子力発電所の必要性や核燃料サイクル政策の位置づけを明確にするよう求めています。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>2030年代の原発ゼロを目標とした「革新的エネルギー・環境戦略」を抜本的に見直し、日本のエネルギー政策の明確な方向性を示すとともに、核燃料サイクル政策の方向性、使用済み核燃料の中間貯蔵・最終処分等の問題について、国の責任において早期に方針を示すよう求めました。</p> <p>また、古い原発の廃炉や安全性を徹底的に高めた新たな原発への切替えについて、国としての明確な戦略を示すとともに、安全審査が継続している敦賀3、4号機について、国として迅速に結論を出すよう求めました。</p> <p>〈エネルギー政策見直し、国の方針の明確化に係る要請〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月8日 茂木経済産業大臣、下村文部科学大臣 ・1月10日 石原原子力防災担当大臣 ・1月29日 安倍総理大臣 	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>2 日本一の安全・安心 ◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応 ・地域防災計画の見直し【部局連携】 原子力防災計画については、県独自に小学校を単位とした避難先の設定、5km圏内の住民の優先的避難など避難に関する暫定措置を策定します。 県が実施した津波シミュレーション等をもとに、年内に地域防災計画を見直します。また、津波を想定した避難訓練の実施や海拔表示板の設置等により津波対策を強化します。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>原発5km圏内における具体的避難計画の策定など、県独自に原子力防災対策を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発5km圏内における住民の一時避難所の設定や避難手段等を定めた具体的避難計画を策定 ・立地・隣接市町について、集落等の単位での避難先を決定 ・全ての市町、オフサイトセンターへ衛星携帯電話の整備、学校へのサーベイメータ配備など通信体制の強化や防災資機材を増強 <p>津波シミュレーションの実施など、県独自に地震・津波対策を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県独自の津波シミュレーションを実施 ・津波ハザードマップ策定、海拔表示板の設置等市町が緊急的に実施する地震・津波対策を支援 ・全ての沿岸市町において津波避難訓練を実施 ・国に対し、日本海西部の海底断層の調査・研究を要請し、政府予算に計上 <p>引き続き、実効性ある地域防災計画の見直しを進めていきます。</p>		
<p>・自主防災組織の強化【部局連携】 各地域の自主防災組織が、県、市町の防災訓練に参加して活動強化を図るとともに、組織率が低い市町住民に対する研修会の実施、市町を通じた組織化への呼びかけなどにより組織率を向上させます。</p> <p>〔 自主防災組織の組織率 85% 〕 (平成24年4月 80%)</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県、市町の防災訓練に各地域の自主防災組織が参加するとともに、活動内容を紹介したパネル展の開催や防災知識等を向上する研修の開催などにより、組織率を向上させることができました。</p> <p>〔 自主防災組織の組織率 87% 〕</p>		

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・消防団員の確保</p> <p>消防団員募集について、消防本部や消防団、消防団協力事業所等と協力し、各種消防イベントにおける募集PR、自治会等を通じた消防団への入団呼びかけなどにより、若者や女性の加入を拡大します。</p> <p>〔消防団員定数充足率 97% (平成23年度末 96.5%)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>自治会等を通じた入団呼びかけや退団時の補充、消防団協力事業所の従業員の加入促進などにより、消防団員数の確保に努めました。</p> <p>〔消防団員定数充足率 96.5%〕</p>	
<p>・防災訓練等の実施</p> <p>地震、津波などを想定した中部圏の他機関と合同の広域的な総合防災合同訓練を実施します。また、原子力防災計画の見直しを反映した原子力防災訓練を実施します。</p> <p>さらに、国民保護措置が的確かつ迅速に実施できるよう公共施設等への爆破事案などを想定した図上訓練を実施します。</p> <p>訓練の成果は県および市町の計画や避難マニュアル等に反映するなど、常に万全の体制を構築します。</p> <p>〈総合防災合同防災訓練〉 緊急消防援助隊中部ブロック訓練、総合防災訓練、石油コンビナート等防災訓練を含む防災訓練を実施 (実施日) 11月9日(金)～10日(土) (会場) テクノポート福井、福井空港 他</p> <p>〈原子力防災訓練〉 原子力防災計画の見直しと並行して年度内に実施</p> <p>〈国民保護訓練〉 自衛隊、警察等防災関係機関と調整の上、年度内に実施</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>中部圏の緊急消防援助隊と合同の総合防災訓練を、11月9日、10日、福井市等において、約2,500人が参加し実施しました。</p> <p>国民保護訓練を、2月1日、敦賀市等において、約200人が参加し実施しました。</p> <p>原子力防災訓練については、5km圏内の具体的避難計画の策定を受け、早期に実効性ある訓練を実施します。</p> <p>〈総合防災訓練〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上保安庁の船内での救護所の設置・運営訓練 ・地震による河川の堰き止めによる水難救助訓練 ・市街地における大規模な火災の消火訓練 ・中部圏内の緊急消防隊との合同訓練 <p>〈国民保護訓練〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶(フェリー)でのテロ事案を想定した救出訓練 ・地元船舶による避難訓練 	
<p>・消防救急無線デジタル化の促進</p> <p>平成28年5月を期限とする消防緊急無線デジタル化に向け、県が事務局となって、事業主体や整備に必要な財源など全体計画を策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>9消防本部で構成する「福井県消防救急無線デジタル化推進協議会」において、事業主体や事業期間、整備に必要な財源などの全体計画を取りまとめました。</p>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>◇ 治安実感プログラム ・地域総ぐるみ「子ども、女性見守り活動」の推進【部局連携】</p> <p>警察において子どもや女性に対する犯罪の予防および取締りを行います。県では、地域の事業所に参加を要請して「地区別防犯活動連絡会」の設置を拡大し、若い従業員も加わった見守り活動を進めます。</p> <p>また、各小学校区で実施する「子ども重点見守りデー」を県内全市町に広げ、保護者も含めた地域ぐるみでの通学路等の安全対策を強化します。</p> <p>さらに、女性が狙われやすい場所において、警察による警戒・検挙活動および市町防犯隊や地域ボランティアによるパトロールを実施し、女性を犯罪から守ります。</p> <p>「地区別防犯活動連絡会」の設置 25中学校区（19中学校区の増） （平成23年度 6中学校区）</p> <p>「子ども重点見守りデー」での見守り活動 100小学校区（58小学校区の増） （平成23年度 42小学校区） チャレンジ目標 120小学校区</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>日本郵便㈱との全国初となる子ども見守り活動の協定締結や、新聞事業者（県下85箇所）の見守り活動への参画を実現しました。また、「地区別防犯活動連絡会」の設置を拡大し、登下校時を中心に地域全体での見守り活動を強化しました。</p> <p>全市町において保護者や見守り隊が子どもと一緒に危険箇所や子ども110番の家を確認する「子ども重点見守りデー」を実施し、地域ぐるみでの通学路等の安全対策を強化しました。</p> <p>全小学校区において、地域ボランティアが市町防犯隊の指導のもと、無人駅や暗がりなど女性が狙われやすい場所での重点的なパトロールを実施しました。</p> <p>「地区別防犯活動連絡会」の設置 26中学校区（20中学校区の増）</p> <p>「子ども重点見守りデー」での見守り活動 全市町 122小学校区</p>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英																		
項目		実施結果																			
<p>・スロードライブの実践や高齢者の事故抑止活動を推進【部局連携】</p> <p>警察において速度超過違反等の指導・取締りを行います。県においては新たに「一斉スロードライブデー」を設定し、主要幹線道路を中心に大規模な街頭啓発活動を実施します。また、主要交差点等での交通安全運動やイベント会場での衝撃体験等を通じてスロードライブの必要性を呼びかけます。</p> <p>さらに、福祉施設や病院等高齢者が集まりやすい場所で、靴やかばん等に直接反射材を貼付する活動を実施し、高齢者の死亡事故を抑止します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新たに「一斉スロードライブデー」を設定し、市町や関係団体と協力して、スピードが出やすい主要幹線において大規模な街頭啓発活動を実施し、運転者に向け安全速度の実践を呼びかけました。</p> <p>また、主要交差点等での交通安全運動やイベント会場での衝撃体験に加え、「安心通学路スクラム作戦」で県下一斉に通学路での街頭活動を実施しました。</p> <p>さらに、高齢者が集まりやすい場所において、高齢者に対する反射材直接貼付活動を年間を通じて実施しました。</p> <p>この結果、交通事故死者数は過去60年間で最少となり、高齢者の交通事故死者数も半減しました。</p>																			
<p>「一斉スロードライブデー」での大規模街頭啓発活動 4回</p> <p>主要交差点等での交通安全運動 550箇所 (平成23年度487箇所)</p> <p>スロードライブ衝突体験者数 5,000人</p> <p>「反射材ピカピカ10万人作戦」による反射材貼付者数 70,000人 (平成23年度 59,910人)</p>		<p>「一斉スロードライブデー」での大規模街頭啓発活動 4回 (7/21、10/23、12/11、3/12)</p> <p>主要交差点等での交通安全運動 585箇所</p> <p>スロードライブ衝突体験者数 5,450人</p> <p>「反射材ピカピカ10万人作戦」による反射材貼付者数 77,482人</p>																			
		<p>【交通事故死傷者等状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年</th> <th>平成24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死者数</td> <td>61人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>うち高齢者</td> <td>39人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>総事故件数</td> <td>25,644件</td> <td>25,135件</td> </tr> <tr> <td>傷者数</td> <td>4,133人</td> <td>3,755人</td> </tr> <tr> <td>人身事故件数</td> <td>3,401件</td> <td>3,148件</td> </tr> </tbody> </table>			平成23年	平成24年	死者数	61人	37人	うち高齢者	39人	15人	総事故件数	25,644件	25,135件	傷者数	4,133人	3,755人	人身事故件数	3,401件	3,148件
	平成23年	平成24年																			
死者数	61人	37人																			
うち高齢者	39人	15人																			
総事故件数	25,644件	25,135件																			
傷者数	4,133人	3,755人																			
人身事故件数	3,401件	3,148件																			

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・消費者教育の充実</p> <p>消費生活センターにおける法律、金融等の専門家無料相談会に加え、ショッピングセンター等身近な場所で県民が直接相談できる出張相談会を開催し、消費者問題に迅速に対応します。</p> <p>若い世代への消費者教育を強化するため、若者の関心が高いインターネット販売や環境問題等のテーマを重点に研究する消費者グループの支援を行います。また、大学・専門学校等で消費生活教室を開催します。</p> <p>（専門家による相談会・出張相談会の開催 250回 （平成23年度 209回）</p> <p>世代別の「賢く学ぶ消費生活教室」の受講者数 4,000人</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>法律・インターネット等の専門家による無料相談会や、ショッピングセンター等での消費生活相談員による出張相談会を開催し、消費者トラブルの早期発見と解決に努めました。</p> <p>また、若者に身近なインターネット通販や環境問題を研究テーマとする消費者グループのリーダーに対する情報提供・助言や、大学の入学説明会等で消費生活教室を開催することにより、若い世代への消費者教育を強化しました。</p> <p>（専門家による相談会・出張相談会の開催 278回</p> <p>世代別の「賢く学ぶ消費生活教室」の受講者数 4,637人</p>	
<p>・青少年の健全育成【部局連携】</p> <p>主要駅周辺や繁華街等において、指導員による巡回を行います。特に、年間を通して深夜営業施設の巡回指導を行い、非行や青少年の深夜はいかいを防止します。</p> <p>また、インターネット上の有害環境に関する情報を、電子メールにより保護者等に迅速に配信し、インターネットを通じた青少年の非行や被害を防止します。</p> <p>（夜間の巡回指導の実施箇所数 延べ3,000箇所 （平成23年度 延べ1,084箇所）</p> <p>保護者等に対するインターネット上の犯罪等に関する情報提供 すべての保護者を対象に週1回</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>警察による補導や青少年愛護センター等の関係機関等が行う指導に加え、年間を通じて指導員による夜間の巡回指導を実施し、繁華街をはいかいする青少年への帰宅指導や、喫煙防止の呼びかけ等を行いました。</p> <p>また、インターネット上の有害環境に関する最新情報を保護者等に配信して家庭内でのネット教育を支援しました。</p> <p>（夜間の巡回指導の実施箇所数 延べ4,646箇所 （帰宅指導：3,482人）</p> <p>保護者等に対するインターネット上の犯罪等に関する情報提供 すべての保護者を対象に週1回以上 （50回（1.19回/週）</p>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英																								
項目		実施結果																									
<p>3 豊かな環境、もっと豊かに ◇ みんなで良くする生活・自然環境 ・「ゴミゼロ社会運動」の推進</p> <p>紙ごみの集団資源回収の実施回数を増やします。また、鯖江市と越前市でモデル事業を実施し、雑がみ分別の徹底を行い、その成果の普及を進めます。</p> <p>産業廃棄物の排出事業者に「減量化宣言」を促し、廃棄物の発生抑制・リサイクルの意識を高めます。</p> <p>修理工房や古本市を開催するとともに、修理ができる人材（おもちゃドクター）を育成し、定期的なおもちゃの病院の開催につなげます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>鯖江市と越前市で「雑がみ回収モデル事業」を行い、家庭での取組結果やごみ減量効果を全市町に通知するなど、雑がみ回収や新たな集団資源回収の実施を促しました。</p> <p>建設事業所等への個別指導や排出事業者向け研修会の開催等により、産業廃棄物の減量化、リサイクル意識の高揚を図りました。</p> <p>古本市やおもちゃの病院などを開催するとともに、ボランティア団体等に対して、古本回収ボックスなどを貸与し、民間による活動を推進しました。</p> <p>おもちゃドクター養成講座を開催し、修理できる人材を養成しました。12月には、新たにおもちゃ修理ボランティアグループ「わかさおもちゃ病院」が設立されました。</p>																									
<table border="0"> <tr> <td>紙ごみの資源化率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 28%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減量化宣言をした事業者総数</td> <td>1,000社</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 904社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>古本市の開催回数</td> <td>70回</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 計49回)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おもちゃドクターの養成総数</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 52人)</td> <td></td> </tr> </table>		紙ごみの資源化率	30%	(平成23年度 28%)		減量化宣言をした事業者総数	1,000社	(平成23年度 904社)		古本市の開催回数	70回	(平成23年度 計49回)		おもちゃドクターの養成総数	100人	(平成23年度 52人)		<table border="0"> <tr> <td>紙ごみの資源化率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>減量化宣言をした事業者数</td> <td>1,070社</td> </tr> <tr> <td>古本市の開催回数(市町等を含む)</td> <td>75回</td> </tr> <tr> <td>おもちゃドクターの養成総数</td> <td>139人</td> </tr> </table>		紙ごみの資源化率	30%	減量化宣言をした事業者数	1,070社	古本市の開催回数(市町等を含む)	75回	おもちゃドクターの養成総数	139人
紙ごみの資源化率	30%																										
(平成23年度 28%)																											
減量化宣言をした事業者総数	1,000社																										
(平成23年度 904社)																											
古本市の開催回数	70回																										
(平成23年度 計49回)																											
おもちゃドクターの養成総数	100人																										
(平成23年度 52人)																											
紙ごみの資源化率	30%																										
減量化宣言をした事業者数	1,070社																										
古本市の開催回数(市町等を含む)	75回																										
おもちゃドクターの養成総数	139人																										
<p>・食・農・工のサイクル運動の推進 【部局連携】</p> <p>県内全域での運動を拡大するため、おいしいふくい食べきり運動の「協力店」や「応援店」をさらに増加させます。</p> <p>また、ホテルなどでの「持ち帰り可能メニュー」の設定、団体客への利用の働きかけ、共通ステッカーの愛称募集など県民に分かりやすい活動を拡充します。</p> <p>地域別の運動として、あわら市等で、市民団体、婦人会、JA女性部、女将の会等が参加した地域一体のおいしい食べきり運動を実施します。</p> <p>あわせて、家庭の生ごみのたい肥化を推進するため、ダンボールコンポストによるたい肥化などに取り組むグループの支援と拡大を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>おいしいふくい食べきり運動については、飲食店やスーパーなどに呼びかけ、「協力店」、「応援店」を増加させるとともに、ホテルで持ち帰りメニューを組み込んだパーティーを試行し、その結果を各種団体に紹介しました。</p> <p>PR用ステッカーの愛称を、「のっこさん」に決定(応募143作品)し、「ふくい味の祭典」等で広報を行いました。NHKの全国番組や高校用家庭科教科書でも、本県の活動が紹介されました。</p> <p>地域での活動については、あわら市で市民団体、女将の会等を中心に住民参加型の食べきり運動を実施しました。鯖江市でも、2月に地域協議会を設立しました。</p> <p>家庭の生ごみのたい肥化については、県とNPO法人との協働によるダンボールコンポストの普及や生ごみたい肥化の拡大を実施する団体への支援を行いました。</p>																									
<table border="0"> <tr> <td>「おいしいふくい食べきり運動」協力店</td> <td>800店</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 694店)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>830店</td> </tr> <tr> <td>「食べきり家庭応援店」</td> <td>125店</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 85店)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域一体のおいしい食べきり運動</td> <td>2地域</td> </tr> </table>		「おいしいふくい食べきり運動」協力店	800店	(平成23年度末 694店)		チャレンジ目標	830店	「食べきり家庭応援店」	125店	(平成23年度末 85店)		地域一体のおいしい食べきり運動	2地域	<table border="0"> <tr> <td>「おいしいふくい食べきり運動」協力店</td> <td>832店</td> </tr> <tr> <td>「食べきり家庭応援店」</td> <td>126店</td> </tr> <tr> <td>地域一体のおいしい食べきり運動</td> <td>2地域</td> </tr> </table>		「おいしいふくい食べきり運動」協力店	832店	「食べきり家庭応援店」	126店	地域一体のおいしい食べきり運動	2地域						
「おいしいふくい食べきり運動」協力店	800店																										
(平成23年度末 694店)																											
チャレンジ目標	830店																										
「食べきり家庭応援店」	125店																										
(平成23年度末 85店)																											
地域一体のおいしい食べきり運動	2地域																										
「おいしいふくい食べきり運動」協力店	832店																										
「食べきり家庭応援店」	126店																										
地域一体のおいしい食べきり運動	2地域																										

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・資源循環ビジネスの推進</p> <p>廃棄物を資源として循環させる「事業化されたリサイクルループ」の構築を目指し、廃棄物の排出事業者や処理事業者、試験研究機関等による4つの研究会で、有望な研究テーマに絞って、事業化に向けた具体的な検討を行います。</p> <p>特に今年度は、リサイクル事業者による廃小型家電からの希少金属の回収を試行し、事業化に向けて取り組みます。</p> <p>〔研究会の開催 12回 (平成23年度 9回)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>廃小型家電からの希少金属回収については、小浜市役所に回収ボックスを設置し、試験回収を開始しました。</p> <p>廃瓦の有効活用については、関係者との調整を進め、高浜町で試験的に廃瓦チップを使用したほ場整備の工事が行われました。</p> <p>食品廃棄物のたい肥化については、研究会会員の申請した「再生利用事業計画」が、北陸三県で初めて、食品リサイクル法に基づく認定を受けました。</p> <p>〔研究会の開催 12回〕</p>	
<p>・不法投棄の防止【部局連携】</p> <p>敦賀市と共同し、敦賀市民間最終処分場抜本対策事業を着実に推進します。また、水質等環境モニタリングの結果等について、県民へ積極的に情報提供を行います。</p> <p>新たな不法投棄などを未然に防止するため、24時間パトロールを行うとともに、監視カメラを増設するなど監視体制を強化します。</p> <p>また、今年度は、河川周辺の不法投棄防止キャンペーンを実施し、川にごみを流出させない意識を醸成します。</p> <p>〔不法投棄の重点監視地域 30箇所 (平成23年度 24箇所)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>敦賀市民間最終処分場の抜本対策工事は、計画どおり完了しました。</p> <p>工事の実施に当たっては、地元説明会や見学会を開催したほか、ホームページでモニタリング結果等を公表するなど、積極的な情報提供を行いました。</p> <p>引き続き国の支援を得ながら、埋立地内に水や空気を注入する浄化促進対策や水処理施設等の維持管理を実施していきます。</p> <p>不法投棄の防止については、休日、夜間のパトロールや隣接県・警察による合同パトロールを実施しました。また、重点監視地域においては、カメラによる監視を行い、不法投棄の検挙につながりました。</p> <p>6月には、河川周辺の不法投棄防止キャンペーンとして、県下一斉パトロールや啓発活動を実施するとともに、地域住民と協力して、河川流域での不法投棄物の撤収を行いました。</p> <p>〔不法投棄の重点監視地域 31箇所〕</p>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・自然環境の再生</p> <p>ふくい里地里山の生物多様性の保全のため、「水田の自然再生マニュアル」を活用して農業者と自然再生団体等が協力する仕組みを作り、その活動地域を新たに「生き物ぎょうさん里村」と認定し、水田生態系の再生を推進します。</p> <p>また、希少野生生物が生息する「白山・坂口」、「三方五湖周辺」、「中池見湿地・池河内湿原」、「東尋坊・北潟湖」、「平泉寺・奥越高原」の各地域を、「生きもの共生ホット・エリア（重点活動区域）」として、自然再生活動を重点的に実施します。</p> <p>特に「三方五湖」では、県内外からラムサール条約湿地の保全と活用に関する関係者を集めたシンポジウムを9月に開催し、本県の取組みを紹介するとともに、自然の豊かさを全国に発信します。</p> <p>また、「北潟湖」では、地元小学校等の子どもたちが楽しみながら学べる自然体験講座等を10月までに開催し、自然再生団体の創設を目指します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ふゆみずたんぼの面積 370ha (平成23年度 337ha)</p> <p>「生き物ぎょうさん里村」認定地域の 活動団体数 20団体</p> <p style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">チャレンジ目標 25団体</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成25年9月のSATOYAMA国際会議開催に向け、若者を対象にSATOボーイ・SATOガールを育成する講座を7回実施しました。</p> <p>里地里山の保全活動団体、農業者、教育関係者等が情報交換を行い連携した活動を強化する「里地里山地域資源ネットワーク交流会」を12月に奥越、2月に丹南で開催しました。</p> <p>自然再生活動事例等をまとめた「水田の自然再生マニュアル」を活用して環境保全型農業を積極的に行っている22団体を「生き物ぎょうさん里村」として認定しました。</p> <p>三方五湖では、平成23年度に住民と研究者等が中部圏で初めて設立した三方五湖自然再生協議会の自然再生全体構想に基づき、8月に「三方五湖自然再生フォーラム」を開催(参加者数: 県外約100人、県内約200人)しました。3月には、今後の活動方針となる実施計画を策定しました。</p> <p>北潟湖では、小学生等を対象に自然体験講座を4回実施(5/26、7/8、7/28、7/29)するとともに、地元あわら市、北潟公民館および教育機関等が参加する自然再生連絡会を2月に開催しました。</p> <p>白山・坂口地区では、コウノトリの定着を目指し、新たにビオトープ8箇所(1.2ha)を越前市と協力して整備したほか、日々の飼育状況をホームページで分かりやすく発信しました。県内小中学校や県外大学等からは、環境学習の場として、約730名が見学に訪れました。</p> <p>勝山市小原地区が、5月に白山国立公園に編入され、また、中池見湿地が、7月にラムサール条約湿地に登録されました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ふゆみずたんぼの面積 548ha</p> <p>「生き物ぎょうさん里村」認定地域の 活動団体数 22団体</p> </div>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英
項目		実施結果	
<p>・環境教育の推進【部局連携】</p> <p>本県独自の教材（エコワークブック）を用いた環境学習の実施や、自然を体感できる里海での船乗り体験などにより、子どもたちの豊かな環境マインドを育てます。</p> <p>また、水田や水辺で「身近な生き物調査」を実施し、オタマジャクシやトンボ等生き物の「今」を見える化し、ふくいの自然の豊かさを子どもたちに伝承します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>本県独自教材（エコワークブック）を活用した環境学習を昨年度よりも多くの小中学校で実施しました。船乗り体験は、乗船時に専門家を派遣するなど、環境学習の効果を高めて実施しました。</p> <p>県民参加の「身近な生き物調査隊」により、オタマジャクシやトンボなど、身近な生き物の情報を収集し、ホームページで公表しました。また、生き物の専門家である自然再生支援隊を派遣し、小学校や公民館等において子どもたちとともに生き物を観察する「生き物百葉箱」を実施しました。</p>	
<p>環境教育教材を活用した環境教育の実施学校数 280校 （平成23年度 277校）</p> <p>子どもの自然体験（里海での船乗り）の実施学級数 90学級 （平成23年度 86学級）</p> <p>身近な生き物調査隊員 600人 （平成23年度 540人）</p>		<p>環境教育教材を活用した環境教育の実施学校数 280校</p> <p>子どもの自然体験（里海での船乗り）の実施学級数 64学級</p> <p>身近な生き物調査隊員 603人</p>	
<p>・新たな環境基本計画等</p> <p>国のエネルギー政策や再生可能エネルギー導入の動向等を反映した環境基本計画の見直しに着手し、平成25年度にかけて策定します。</p> <p>また、温室効果ガスの排出抑制についての具体的な方策を定める地球温暖化対策実行計画の策定を併せて進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>環境基本計画および地球温暖化対策実行計画の平成25年度策定に向け、本県の環境政策の課題、今後の方向性、新規施策の提案等について、12名の県外有識者からヒアリングを行い、策定に着手しました。</p>	
<p>・環境国際会議の誘致</p> <p>豊かな福井の自然環境を内外に広く発信するため、環境関連の国際会議の誘致活動を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成24年10月、インドのハイデラバードで開催されたSATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ第3回定例会合等において誘致活動を行い、平成25年9月に本県で第4回定例会合を開催することが決定されました。</p>	

役職	安全環境部長	氏名	石塚 博英																								
項目		実施結果																									
<p>◇ 見える見える温暖化対策</p> <p>・エネルギーの多角化【部局連携】</p> <p>「1市町1エネおこし」を目標に、市町、商工団体、地元企業等との共動により、再生可能エネルギーの事業化を検討する地域協議会を設置し、砂防ダムを活用した小水力発電や太陽光発電などによるエネルギーの地産池消を促進します。また、他部局とも連携し、農業用水や多目的ダムを活用した小水力発電の開発など、県全体でのエネルギー多角化を推進します。</p> <p>さらに、一般家庭における太陽光発電の導入については、電力使用のピークカットなどに資する蓄電池の併設を促進します。</p> <p>省エネも、創エネと同様、エネルギー多角化に貢献することから、「スマート暮らし」実証事業など家庭における取組みと省エネ診断など企業における取組みの両面から推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>地元住民や企業等で構成する地域協議会を6地域で設置し、このうち2地域で再エネ事業を開始しました。支援組織として、「ふくいまち・エネおこしネット協議会」を設置し、協議会間の情報交換や専門家による助言を行いました。</p> <p>また、越前市中平吹町での農業用水を活用した小水力発電や九頭竜川浄化センターでのバイオガス発電など、県内の資源や施設を活用した再エネ導入に着手しました。</p> <p>太陽光発電については、昨年度よりも多くの一般家庭に対して発電設備導入を支援しました。</p> <p>企業の省エネについては、環境省の「自治体CO2削減ポテンシャル診断支援事業」を活用し、工場などの省エネ診断を積極的に行いました。</p>																									
<table border="0"> <tr> <td>地域協議会設置</td> <td>6地域</td> </tr> <tr> <td>うち、今年度中に事業化計画策定</td> <td>2地域</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電の設置件数</td> <td>800件</td> </tr> <tr> <td>蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>企業の省エネ診断件数</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>電気自動車体験ツアー参加者数</td> <td>30組</td> </tr> </table>		地域協議会設置	6地域	うち、今年度中に事業化計画策定	2地域	太陽光発電の設置件数	800件	蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数	50件	企業の省エネ診断件数	30件	電気自動車体験ツアー参加者数	30組	<table border="0"> <tr> <td>地域協議会設置</td> <td>6地域</td> </tr> <tr> <td>うち、今年度中に事業化計画策定</td> <td>2地域</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電の設置件数</td> <td>1,170件</td> </tr> <tr> <td>蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>企業の省エネ診断件数</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>電気自動車体験ツアー参加者数</td> <td>31組</td> </tr> </table>		地域協議会設置	6地域	うち、今年度中に事業化計画策定	2地域	太陽光発電の設置件数	1,170件	蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数	13件	企業の省エネ診断件数	33件	電気自動車体験ツアー参加者数	31組
地域協議会設置	6地域																										
うち、今年度中に事業化計画策定	2地域																										
太陽光発電の設置件数	800件																										
蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数	50件																										
企業の省エネ診断件数	30件																										
電気自動車体験ツアー参加者数	30組																										
地域協議会設置	6地域																										
うち、今年度中に事業化計画策定	2地域																										
太陽光発電の設置件数	1,170件																										
蓄電池併設型の太陽光発電の設置件数	13件																										
企業の省エネ診断件数	33件																										
電気自動車体験ツアー参加者数	31組																										
<p>・低炭素のまちづくり【部局連携】</p> <p>嶺南西部（高浜町・おおい町）において、地域の気候・家屋に適した「スマート暮らし」（低炭素型の生活形態）の検証やオンデマンドバスの本格運行、メガソーラーの整備（おおい町）などにより、住民がメリットを実感できる「低炭素の街づくり」を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>嶺南西部（高浜町・おおい町）において、HEMSを用いた「スマート暮らし」（低炭素型の生活形態）の検証等に着手するとともに、オンデマンドバスの運行やエコ園芸施設の整備などを着実に進めました。</p>																									
<table border="0"> <tr> <td>嶺南西部地域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・HEMS※の設置とアンケートの実施により、住宅のエネルギー使用量を詳細に把握</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HEMS設置家庭</td> <td>10家庭</td> </tr> <tr> <td>アンケートモニター家庭</td> <td>20家庭</td> </tr> <tr> <td>※HEMS：家庭内のエネルギーの使い方を「見える化」するシステム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)</td> <td></td> </tr> </table>		嶺南西部地域		・HEMS※の設置とアンケートの実施により、住宅のエネルギー使用量を詳細に把握		HEMS設置家庭	10家庭	アンケートモニター家庭	20家庭	※HEMS：家庭内のエネルギーの使い方を「見える化」するシステム		(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)		<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバスの本格運行（24年4月 高浜町） ・エコ園芸施設の整備（25年3月 高浜町） ・メガソーラーの整備着工（25年3月 おおい町） ・スマートメーターの設置 300世帯 (25年3月 おおい町、高浜町) 													
嶺南西部地域																											
・HEMS※の設置とアンケートの実施により、住宅のエネルギー使用量を詳細に把握																											
HEMS設置家庭	10家庭																										
アンケートモニター家庭	20家庭																										
※HEMS：家庭内のエネルギーの使い方を「見える化」するシステム																											
(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)																											
<table border="0"> <tr> <td>嶺南西部地域</td> <td>HEMS設置家庭</td> <td>13家庭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アンケートモニター家庭</td> <td>17家庭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>30家庭</td> </tr> </table>		嶺南西部地域	HEMS設置家庭	13家庭		アンケートモニター家庭	17家庭		計	30家庭	<table border="0"> <tr> <td>嶺南西部地域</td> <td>HEMS設置家庭</td> <td>13家庭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アンケートモニター家庭</td> <td>17家庭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>30家庭</td> </tr> </table>		嶺南西部地域	HEMS設置家庭	13家庭		アンケートモニター家庭	17家庭		計	30家庭						
嶺南西部地域	HEMS設置家庭	13家庭																									
	アンケートモニター家庭	17家庭																									
	計	30家庭																									
嶺南西部地域	HEMS設置家庭	13家庭																									
	アンケートモニター家庭	17家庭																									
	計	30家庭																									